(様式)

平成　　年　　月　　日

公益財団法人 日本環境協会　理事長　殿

住所

金融機関名

代表者役職及び氏名　　　　　　　　　　 　印

平成30年度環境配慮型融資促進利子補給事業に係る

指定金融機関の応募について

標記について、下記のとおり応募します。

記

１．申請者の概要

（１）名称

（２）代表者役職及び氏名

（３）本社所在地、電話番号

（４）設立年月日

（５）役員氏名

（６）従業員数

　　　（組合等の場合にあっては、専従役員数を記入すること。）

（７）資本の額又は出資の総額（単位：万円）

　　　（株式会社にあっては、受権資本の額及び払込済み資本の額を記入すること。）

（８）資本金又は出資金の構成（単位：％）

　　　（主な株式又は出資者の構成等を示すこと。）

（９）金融機関全体の組織図

　　　（担当部課等の体制及び配置人数等を記入すること。）

（10）担当者氏名、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス

※ 本社所在地と担当者の部署の住所が違う場合は、住所を記載すること。

２．利子補給金の交付申請を行う融資の種類（該当するものに印を付すこと。）

　　□　新規融資　　　　□　継続融資

* + 1. 環境配慮型融資促進利子補給事業に係る実施計画

|  |
| --- |
| ①環境配慮型融資の実施について |
| 取組意欲 | ※ 環境配慮型融資に取り組む動機や目的等を記載すること。※ 環境配慮型融資の取組に係るトップメッセージや経営計画上の記載等があれば、それを示す書類を添付すること。 |
| 評価項目 | ※ 環境配慮型融資の評価項目、質問、評価基準、配点、評価後の金利優遇のランク・点数がわかる一覧表を添付すること（評価項目は必須又は任意項目であるかを記載すること。また、質問を交付規程別紙１の項目で分類し、項目数及び配点を一覧表とすること。）。※ 上記の他、金融機関が作成している書類がある場合は添付すること（例：質問用紙、評価・審査を行うためのマニュアルなど。）。 |
| 評価方法・体制 | ※ 環境配慮型融資の実施方法を記載すること。※ 上記の体制をフロー図等で記載すること。 |
| 取組年数・実績 | ※ 環境配慮型融資の取組を開始した年度と年数を記載すること。※ 環境配慮型融資の取組を開始した年度以降の各年度の件数及び融資額を表等で記載すること。その際、各年度の件数及び融資額のうち、利子補給事業を活用した案件がある場合は、当該案件の件数及び融資額を括弧書きで併記すること。＜記入例＞* 開始した年度　　　　　年度　　　　　　年
* ●●年度　●件　　　　融資額●●円

●●年度　●件　　　　融資額●●円　　　　　 表等で記載すること。●●年度　●件（●件）融資額●●円（●円） |
| ②シンジケートローンの参加金融機関に対する知見の提供について |
| 知見の提供方法 | ※ 参加金融機関に対する知見の提供方法として検討しているものを記載すること。※ 本利子補給事業に関わらず、他の金融機関における取組の向上に資する取組を行っている場合は、その概要を記載すること（例：情報交換会、研修会、評価体制の構築に係るコンサルティングなど。）。 |
| シローンの実績 | ※ シンジケートローンのアレンジャー行を務め、かつ、環境配慮型融資を行った実績がある場合は、主な各融資案件の概要及び合計件数を記載すること（アレンジャー行のみの実績の場合は、その旨を記載すること。）。 |

|  |
| --- |
| ③相対融資を行う金融機関における環境配慮型融資の自律化に向けた取組について |
| 取組の方針 | ※自律化に向けた取組として検討しているものを記載すること。※自律化に向けたタイムスケジュールを検討している場合には当該スケジュールも示すこと。 |
| 具体的な取組方法 |  |

|  |
| --- |
| ④二酸化炭素の排出削減に係る誓約達成の確認について |
| ※ 二酸化炭素排出量及び二酸化炭素排出原単位分母等の確認方法を記載すること。※ 上記の体制をフロー図等で記載すること。 |

|  |
| --- |
| ⑤融資資金の使途及び工事完了の確認について |
| ※ 融資資金の使途等の確認方法を記載すること。※ 上記の体制をフロー図等で記載すること。 |

　※②及び③の記載は新規融資のみ。